

令和7年度「全国学力・学習状況調査」の結果 ー分析から見てきた成果・課題と今後の取組についてー

区 名	都島区
学 校 名	淀川小学校
学校長名	村上 力磨

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和7年4月17日（木）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数・理科）に関する調査」と「児童質問調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数
- ・理科

(2) 質問調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童

令和7年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

国語科の平均正答率は65%で大阪市平均(65%)に達したが、全国平均(66.8%)には1.8ポイント届かなかった。算数科の平均正答率は60%で、全国平均(58%)・大阪市平均(58%)を2ポイント上回る結果となった。昨年度と比べると、国語科算数科ともに、それぞれ4ポイントずつ正答率が上昇している。3年ぶりに行われた理科においては、平均正答率は52%で全国平均(57.1%)・大阪市平均(55%)を下回る結果となった。

平均無回答率では、3教科ともに全国・大阪市平均と比べよい結果になっていることから、本校の児童が、あきらめず問題に取り組む姿勢が身につく、着実に学力を身につけてきたと考えることができる。

算数科の結果が大きく上昇したのは、作年度から、研究教科を算数科とし、基礎基本のさらなる定着に向けて取り組みをすすめてきたことや、教職員が研修を重ね、児童が主体的に学習に取り組めることができるよう授業改善を行ってきた成果であるといえる。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

〔国語〕知識及び技能では、(1)言葉の特徴や使い方に関する事項の正答率が90.7%と高く、大阪市(77.1%)・全国(76.9%)を大きく上回っていた。また、思考力、判断力、表現力等をみると、B「書くこと」の平均正答率が72.9%と高く、大阪市(66.7%)・全国(69.5%)を上回っていた。一方で、(2)情報の扱い方に関する事項の正答率が46.5%と低く、大阪(60.4%)・全国(63.1%)を下回っていた。このように、昨年度課題であった記述式問題等の正答率が上昇したことは、自分の考えをもとにして文章に表したり、相手にわかりやすく伝えたりする活動を学習の中で多く取り入れてきた成果といえる。今後はICTを活用した学習をさらに取り入れ、複数の資料から情報を読み取る力を養っていきたい。

〔算数〕領域別に正答率をみると、A「数と計算」B「図形」D「データの活用」で正答率が6割を超えていた。昨年度と比較しても、A「数と計算」56.3%→61.3%、B「図形」60.6%→65.1%、C「変化と関係」42.5%→49.5%、D「データの活用」53.8%→64.7%と全ての領域で昨年度を上回っており、算数科の力が全般的に伸びたことがわかる。しかしながらC「変化と関係」では、大阪市平均や全国平均を下回っており、伴って変わる二つの数量の関係に着目し、必要な数量を見出すことができるかどうかをみる問題について課題がみられた。

〔理科〕4領域すべてにおいて大阪市平均・全国平均に達することはできなかった。しかしながら「地球」を柱とする領域においては正答率が61.6%と前回(令和4年度52.8%)から大きく伸びた。また「理科の勉強が好き」と肯定的に答えた児童が8割に達したことはこれまでの授業の成果といえる。今後も教科担任制で充実した授業作りを行っていく。

質問調査より

「自分にはよいところがあると思いますか」「将来の夢や目標を持っていますか」の質問に肯定的に回答した児童は8割を超えており、全国平均や大阪市平均を上回っていた。本校児童の自己肯定感が高く、将来の夢を持つて前向きに毎日を過ごしていることがわかる。一方で「毎日、同じくらいの時間に寝ていますか(起きていますか)」「読書は好きですか」等の質問では肯定的回答が全国平均や大阪市平均を下回っていた。また放課後や土曜日・日曜日の家庭学習の時間が全国平均や大阪市平均に比べて少なかった。こうしたことから、基本的な生活習慣や家庭学習に課題があることが明らかになった。教科に関しては、「好きですか」の質問に対して、国語科では6割以上、理科では8割以上の児童が肯定的回答を示したが、算数科においては6割に達していないことがわかった。児童が自分の夢や目標に向かって成長できるよう、望ましい生活習慣の確立と学力のさらなる向上に向けて、今後とも家庭と連携しながら取り組みを進めていきたい。

今後の取組(アクションプラン)

今後も本校児童の基礎学力の定着とその活用能力育成に努めるため、以下の取り組みを進める。

- 5・6年生の「ハイブリッド型教科担任制」を継続し、算数科においては3年生以上で「習熟度別少人数授業」を行い、子どもたちの学習理解の習熟度に応じて、きめ細やかな授業を行っていく。
- ICT環境を整備し、ICT機器を活用することで視覚的にわかりやすい授業を行い、子どもが教えあい学びあう協働的な学びをすすめる。
- 教員の授業力向上に向けて、校内研修を活性化させる。授業力や指導力を高めて、教員の資質の向上に取り組んでいく。
- 朝の学習や週4回の「淀川タイム(短時間学習)」の時間に、算数の練習問題や英語のモジュールに取り組み、計算力・基礎学力の向上を図る。
- 家庭学習の重要性を様々な場面で周知していくとともに、方法について具体的に教える等の取り組みを進めていく。
- 児童一人ひとりの状況や課題に合わせ、地域・保護者にも理解を得ながら、基本的な生活習慣の確立と学力向上の取り組みを深化・充実させていく。